

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23210000	
事務事業名	地域福祉計画推進事業	
予算書の事務事業名	8.地域福祉計画推進委員会費事業	
事業期間	開始年度	平成14年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	242999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	2. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画					
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地区住民1人1人の自立し、個性を尊重した協働社会	対象	① なし	-	0	0	0	0	0	0
<平成21年度の主な活動内容> 特になし	手段	① なし	-	0	0	0	0	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域住民が、行政や各種公共団体等と福祉ニーズに対して、連携して取り組む	意図	① なし	-	0	0	0	0	0	0
<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 計画の年度がH16～H23までとなっているため、今後アンケート調査等を実施したい。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 第3次魚津市総合計画や障害者福祉計画、地域防災計画などの保健福祉サービスにおいて、地域で生活する住民の利便性を最大限に反映するための方向性を定めるもの。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	0	0	500	500	55	55	55
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	500	500	55	55	55
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子高齢化の急速な進展に伴い、福祉全般に対する考え方、捉え方などが大きく変化し、「ノーマライゼーション」の基本理念により、住民個人毎における意思と自立した生活を望まれるようになっている。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	2	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	200	200	20	20	
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	84	84	841	841	84	84	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	84	84	1,341	1,341	139	139	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ○ 把握している ● 把握していない							
		未調査のため不明							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域で支えあう福祉社会の基礎となる計画と言える。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 計画の進捗状況等を把握する。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 人件費として計上する経費はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	H24年度からの第2期計画を策定する必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

課の要綱、市の施策等に基づき実施されており、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要